

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 ☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。

事務事業名	適応指導教室経費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業	3
担当部	教育委員会	担当課	指導課	担当係	/	係	作成者	小野澤 弘之	内線(電話番号)	8310	シート作成日	H.30.11.1	部長決裁日	H.30.11.15		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)		根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 常総市適応指導教室の設置に関する規則)													

2 事務事業の目的 ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	市内小中学校には、学校生活に適應できず、不登校に陥っている児童生徒がおり、その数は年々増加している。(H28→H29 小学校13→21人、中学校61→58人、計74→79人) これらの児童生徒が将来にわたって引きこもってしまうことのないよう、主体的なキャリア形成に向けた自立支援の手立てが必要である。	誰・何を対象に どのような方法・手順で	不登校及び不登校傾向のある児童生徒及びその保護者 教育相談を通して児童生徒の心の安定を図る。学校復帰のための障害となる学習の遅れを補う。児童生徒の可能性を発見するための創作活動を実施する。	望ましい状態	不登校児童生徒の学校復帰 不登校傾向のある児童生徒の出席状況の改善
------	--	------------------------	---	--------	--------------------------------------

3 事務事業の主たる成果指標 ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	復帰・改善が見られた児童・生徒の割合	単位	%	目標値	60	目標年次	平成 31 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	教育相談・学習支援・学校との連携を行っていくことで、児童生徒の出席日数(通室日・学校への登校日)の改善を目指す。(割合=改善の見られた児童生徒数÷通室している児童生徒数)
-----	--------------------	----	---	-----	----	------	----------	-------------------------------------	---

4 事務事業の実績 ㊦ ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度				
	業務名	活動量		業務名	活動量		業務名	活動量			
事務事業を構成する主な業務	① 学習指導等(小学生、中学生、卒業生)	毎日		① 学習指導等(小学生、中学生、卒業生)	毎日		① 学習指導等(小学生、中学生、卒業生)	毎日			
	② 来室相談(小学生、中学生、卒業生)	1253件		② 来室相談(小学生、中学生、卒業生)	835件		② 来室相談(小学生、中学生、卒業生)	996件			
	③ 来室相談(保護者)	200		③ 来室相談(保護者)	67件		③ 来室相談(保護者)	57件			
	④ 電話相談(小学生、中学生、卒業生)	72件		④ 電話相談(小学生、中学生、卒業生)	82件		④ 電話相談(小学生、中学生、卒業生)	25件			
	⑤ 電話相談(保護者)	291件		⑤ 電話相談(保護者)	128件		⑤ 電話相談(保護者)	83件			
	⑥ 学校との連絡調整	484回		⑥ 学校との連絡調整	342回		⑥ 学校との連絡調整	431回			
	⑦ 公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整	225回		⑦ 公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整	228回		⑦ 公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整	234回			
	⑧			⑧			⑧				
	⑨			⑨			⑨				
	⑩			⑩			⑩				
	⑪			⑪			⑪				
	⑫			⑫			⑫				
目標値に対する実績値			54 %	目標値に対する実績値			44 %	目標値に対する実績値			58 %
決算額	計	8,658,000 円	内訳	特定財源	0 円	計	7,381,000 円	内訳	特定財源	0 円	
				一般財源	8,658,000 円		7,381,000 円		一般財源	7,381,000 円	
		(住民一人あたりの行政コスト)	140 円		(住民一人あたりの行政コスト)	121 円		(住民一人あたりの行政コスト)	125 円		

5 担当者評価 ㊧ ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標どおり	成果内容	平成29年度中学3年生は6名在籍していたが、全員が希望の進路に進学することができた。また、一定数の児童生徒の登校状況に改善がみられており、児童生徒の自立に寄与していると考えられる。電話、来室による相談件数も大変多く、児童生徒・保護者の心の安定につながっている。
問題点			現在適応指導教室は石下にしかなく、水海道在住の児童から送迎の手段がないために通うことができないとの意見が寄せられている。

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨ ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

不登校児童生徒の登校状況に改善がみられた他、進路決定につながるなど、自立支援に効果がみられる。また、電話相談、来室相談も非常に多く、児童生徒・保護者のニーズが高いため、今後も継続していく必要がある事業である。

7 実施計画 ㊩ ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度			平成31年度			平成32年度		
事業内容	○学習指導等(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(保護者) ○電話相談(小学生、中学生、卒業生) ○電話相談(保護者) ○学校との連絡調整 ○公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整			○学習指導等(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(保護者) ○電話相談(小学生、中学生、卒業生) ○電話相談(保護者) ○学校との連絡調整 ○公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整			○学習指導等(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(小学生、中学生、卒業生) ○来室相談(保護者) ○電話相談(小学生、中学生、卒業生) ○電話相談(保護者) ○学校との連絡調整 ○公的機関(市社会福祉課、児童相談所、警察等)連絡調整		
	歳出	計	7,006 千円	歳出	計	7,006 千円	歳出	計	7,006 千円
		特定財源	0 千円		特定財源	0 千円		特定財源	0 千円
	歳入	一般財源	7,006 千円	歳入	一般財源	7,006 千円	歳入	一般財源	7,006 千円
	計	7,006 千円		計	7,006 千円		計	7,006 千円	

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。ただし、現在は適応指導教室が設置されているのは石下地区のみであり、水海道地区にも必要であるとする。子どもたちが抱える問題は、それらが小さいうちに芽を摘むことが必要であり、社会環境や家庭環境が複雑化する中で、不登校になっている生徒への自立支援のサポートをしていただきたい。

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

行政改革懇談会のご意見のとおり、子供たちの心のケアが求められる現在、スクールカウンセラーや教育相談員が、児童生徒や保護者のよりどころとしての機能を担うため、継続すべき事業である。

11 事務事業の改善理由 ㊫ ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

年々増加する不登校児童生徒に対応するため、今後も学校、家庭と連携を図りながら自立のための支援を行っていく。また、将来的な社会的自立に向けて、あすなろの里での自然体験学習の計画的な実施などについても検討していく。